

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1112 公共施設マネジメント業務	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行財政改革を推進する	目	05	財産管理費
		細目	115	市有財産管理経費
		細々目	01	市有財産管理経費
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	040600		担当者氏名
	名称	企画財政部管財課		
		連絡先	22 - 9610 (内線) 2336	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市所有施設(対象件数:約300施設)	※対象件数
成果(どうする)	施設白書を作成し、施設を最適化する。	
根拠法令・要綱等	第2次伊賀市行財政改革大綱	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H23 事業 内容	公有財産台帳の精緻化による管理システムの構築 施設のあり方に関する指針(案)の作成	
社会情勢の 変化等	平成37年度以降に施設更新費のピークを迎えるが、今後人口の減少、さらには少子高齢化に伴う生産年齢の減少により十分な税収が見込めない。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
施設カルテの作成	目標	%	目標	目標	100.0	
	実績		実績	実績		
施設のあり方に関する指針の作成	目標	%	目標	10.0	100.0	
	実績		実績	10.0		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
施設白書の作成			%	目標	目標	100.0	
				実績	実績		
施設の最適化計画の作成			%	目標	目標	5.0	100.0
				実績	実績	実績	実績

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)			49,980		13,346		8,838	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		49,980					
	一般財源	0	0	13,346	8,838			
	事業投入人件費 (B)	1人	0.6人	4,320	4,320	1.0人	7,200	
	フルコスト (A)+(B)	0	0.6人	54,300	17,666		16,038	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第62条第1項の規定により、地方公共団体においても試算及び債務の改革に取り組まなければならない。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text"/> 【詳細】 <input type="text"/>

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	宮崎 寿
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/> 【理由】 施設カルテ等の結果から、将来人口、財政見直し等も考慮しながら、公共施設の適正保有量の検討を行い、施設のマネジメントを開始する。
現時点における課題、その他	施設カルテを作成し、施設間の評価により個別施設の保有戦略(基本方針)と、財務・品質・供給の目標(基本計画)を定め、その概要を公共施設白書として公表する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	施設再配置計画の検討にあたり、既に各所属で検討している計画との調整が必要となる。施設の再配置計画の策定については、資産経営を専属に考える部署を設置して検討を進めることが望ましい。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1114 公用車更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	05	財産管理費
		細目	115	市有財産管理経費
基本 施策	67 行財政改革を推進する	細目	115	市有財産管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	市有財産管理経費
担当部課名	コード 040600 名称 企画財政部管財課	担当者氏名	堀 久仁寿	連絡先 22 - 9610 (内線) 2331

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公用車167台 ※特定業務公用車(特殊車両、バス等)、貸付車両等、企業会計(水道部、市民病院)は除く(総数557台) H2 ※対象件数 167台 3. 4. 1現在
成果(どうする)	「公用車の適正配置・更新に関する方針」に基づき、公用車台数の削減を図り、老朽化車両の計画的更新により安全性を高める。また、更新にあたっては、環境配慮型車両を導入し、維持管理経費の削減も図る。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 24 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	①車両の更新 ※登録経過年数10年以上または総走行距離10万km以上で、かつ更新点数(A. 初年度登録後1年経過することにより+1点、B. 走行距離1万キロを経過することにより+1点として、AとBを合算した点数)が15点以上の車両を対象とする。(105台廃車対象) ②車両台数の削減 ③基本、車両の更新については購入で考えているが、経費の平準化が必要であればリースを導入することも考えている。
社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	48,472 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	公用車(低排出ガス車)の購入	台	目標	目標	20	13
			実績	5		
	公用車の廃車	台	目標	目標	24	17
			実績	6		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	公用車維持管理経費	台数の適正化・更新に係る経費の削減率(23年度修繕料を100とする)	%	目標	目標	90.0	85.0
				実績			
	公用車の稼働率	公用車の適正配置および削減による稼働率の向上(本庁の共用車両に限る)	%	目標	目標	81.0	82.0
				実績	77.0		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,247	9,504	18,841	16,000
	事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト (A)+(B)	1,967	10,224	19,561	16,720

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を [] 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 [] 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 []	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 [] 【詳細】 []

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	宮崎 寿
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 庁議決定された「公用車の適正配置・更新に関する方針」に基づき、事業を進める。
現時点における課題、その他	公用車の定期点検、消耗品交換は、所管課の事務としているが、整備不足により、公用車の長寿命化への支障が懸念される。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	所管課に対し、予算要求前に法定定期点検費用の計上を周知する。